

地域ぐるみでの多彩な施策

高齢者見守り支援

各地の先進事例から

「地域ぐるみの支え合い」。東京都日野市は、高齢の一人暮らしや高齢者だけの世帯などを対象に、「高齢者見守り支援ネットワーク」事業を2007年度末から市内全域で展開している。

同ネットワークは、市内9カ所の地域包括支援

センターを中心に、公共機関や協力事業所、地域の協力者「ふれあい見守り推進員」が見守り、声掛けを行うもの。今年4月現在、登録されている見守り対象高齢者は160人。協力事業所は24

推進員(住民ボラ)が声掛け

支援センターと連携し対応

8事業所、ふれあい見守り推進員は226人になる。

同推進員は市民のボランティアで構成され、①地域に暮らす高齢者の様子を気に掛け、変化に気付いたら連絡する②依頼を受けて特定の高齢者の声掛け(月1回)、見守り(週1回)を行う③その活動を毎月レポート(記録票)で提出し、無理のない範囲で行う。そのほか、年2回の地区連絡会で情報の共有や意見交換などが行われる。

地域包括支援センター

「百草団ふれあいサロン」で高齢者と懇談する日野市議会公明党のメンバー(中央5人)



東京・日野市

では、通報(昨年度は50件)があれば、相談員が状況を確認し、必要なサービス、制度の調整や支援策を検討する。提出されたレポートを確認し、必要に応じた対応を行う。

も実施している。郵送した調査票を民生委員が訪問、回収し、高齢者の状態などを確認する。

09年度は、前回(06年度)より約2000人多い1万4489人を調査、約85%から回答を得た。その中で、民生委員から「気になる高齢者」として281人の報告があった。一方、高齢者自身の見守り支援ネットワークへの参加については、「今のことろ必要な」が75・3%だった。

同市では、地域の高齢者が気軽に交流できる場所として「ふれあいサロン」を市内5カ所に開設、好評を博している。さらに、電球の交換や家具の移動など、高齢者や障がい者が日常生活で困ることに対応する、「高齢者等ちよこつと困りごとサービス」も実施している。市議会公明党(馬場賢司幹事長)はこれまで、見守り支援ネットワークを推進するともに、ふれあいサロンや困りごとサービスも提案、実現してきた。

市では、見守りの登録を拒否するが心配な高齢者に、どう見守り支援を行き届かせるのが課題となっている。また、ふれあい見守り推進員からも、「登録という形が責任を重くし、負担に感じるなどの声も出ている。そこで市は今年度、地域に「気にかける」意識を広げるため「相手を決めない見守り」に協力したいという人から、「(仮称)気にかける運動」を展開する準備を進めている。

困りごとサービスも好評

同市は、75歳以上の高齢者(特別養護老人ホーム入所者は除く)を対象に、「ふれあい訪問調査」

市の担当者は「こうした取り組みで、隣近所の人気が掛け、気遣う昔のような、地域の関係づくりのきっかけになれば」と語る。